

## 財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。
- 2 重要な会計方針
  - (1) 平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
機械装置及び什器備品……定額法による減価償却を実施している。  
リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって減価償却を実施している。
  - (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,344,583	3,120,000	215,000	8,249,583
周年記念事業基金積立資産	12,500,000	0	0	12,500,000
台風・大型低気圧避泊調査積立資産	11,000,000	0	4,000,000	7,000,000
巨大津波が船舶に及ぼす影響調査積立資産	32,000,000	0	32,000,000	0
小 計	60,844,583	3,120,000	36,215,000	27,749,583
合 計	120,844,583	3,120,000	36,215,000	87,749,583

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
小 計	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,249,583	(0)	(0)	(8,249,583)
周年記念事業基金積立資産	12,500,000	(0)	(12,500,000)	—
台風・大型低気圧避泊調査積立資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
小 計	27,749,583	(0)	(19,500,000)	(8,249,583)
合 計	87,749,583	(0)	(79,500,000)	(8,249,583)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	11,677,440	11,082,986	594,454
ソフトウェア	1,643,760	109,584	1,534,176
合 計	13,321,200	11,192,570	2,128,630

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区
補助金						
海域別海難防止事業補助金	公益財団法人 日本海事センター	0	10,000,000	10,000,000	0	—
合 計		0	10,000,000	10,000,000	0	